

議案第3号

令和3年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 令和3年度事業実施の基本的考え方

定款の目的を達成するため、企業の事業計画、研究開発、商品化、事業化などの一連の企業活動について、企業活動の一過程のみの支援にとどまらないトータルで一貫した支援を行うため、職員間の連携、各事業間の連携を常に意識しながら、企業のステップアップを図っていく。

(2) 令和3年度事業計画

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

85,399千円

県内中小企業者等の経営上の課題や新分野進出等に関する指導、助言、新たに起業しようとする一般県民に対する指導、助言等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

102,428千円

県内の中小企業者等が新事業、新分野へ進出するため、新製品、新技術の開発、農商工連携の取組、新製品等の開発、販路の拡大等に対する助成等を行う。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

144,769千円

県内中小企業における下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供することにより、中小企業の取引の促進と適正化を推進するとともに、必要な設備の導入の促進するための資金貸付等を行い、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

4,678千円

当機構が実施している各種支援策等を広報し、県民の利用機会の増加を図るとともに、県内中小企業者等のビジネスチャンスの拡大等につながる情報の収集や提供を行う。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

19,076千円

県内中小企業における経営力や技術力の向上を図るため、経営者や従業員等の育成等に資する事業を行う。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

202,071千円

本県の産業振興のために必要な基盤づくりに資する人材や技術的なネットワークの構築及びその強化等につながる取組を行うとともに、産業振興を通じた県内地域の活性化に資する活動を行う。

主な具体的事業

1 経営課題等に対する相談、助言に関する事業

ものづくり企業支援活動回復支援事業（新）（予算額 6,539千円 県）
新型コロナウイルス感染拡大により深刻なダメージを受けた県内ものづくり企業の、生産性向上による企業体質の改善等の取組に対して専門家を派遣し、その実現を支援する。

中小企業等経営再構築サポート事業（新）（予算額 10,000千円 県）
新型コロナウイルス感染拡大により大きな打撃を受けた県内企業の、社会やビジネスの変化に対応した事業再構築に向けた取組に対して専門家を派遣し、その実現を支援する。

みやざき新ビジネス応援プラザ運営事業（予算額 1,861千円 機構）
個人起業家、第二創業を予定している企業や新たに事業展開を行う事業者等に、インキュベーションルームを低価格で提供し、企業等の事業活動を支援する。

よろず支援拠点事業（予算額 66,999千円 国）
中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じたきめ細かな対応を図るため、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターを設置し、相談助言活動等を行う。

2 新事業の創出、新分野への進出等に対する助成に関する事業

ものづくり産業新事業展開支援事業（予算額 499千円 機構）
県内に製造設備を有する中小企業者及び組合等が、優れた技術やアイデア等を活かして取り組む新製品等の開発や販路開拓を支援する。

みやざき農商工連携支援事業（予算額 8,000千円 県、全国協会）
中小企業者と農林漁業者等の連携による地域資源を活用した新商品開発や既存商品の改良に関する取組に対して必要な経費を助成する。また、農商工連携や地域資源活用等の事業者の連携促進や新商品開発・改良を図る求評会等を実施する。
この事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が実施する「中小企業地域資源活用等促進事業」の助成金を活用して事業を行う。

研究開発支援事業（予算額 13,517千円 県）
宮崎県工業技術センター等の公設試験研究機関や県内の大学等が所有する研究成果と、県内企業の事業化意欲とを効率的かつ効果的に結びつけた産学官連携の技術開発により、新産業の創出を促進する。

実用化プロジェクト創出促進事業（予算額 816千円 県）
公募型研究開発プロジェクトへの提案内容の企画・設計を行う専門家を配置することにより、優れた研究成果の事業化を支援する。

環境イノベーション支援事業（予算額 23,685千円 県）
環境リサイクル関連の新製品・新技術の研究開発を促進するため、産学官が連携した共同研究グループに対して支援するとともに、環境リサイクル関連の研究開発テーマの掘り起こしやマッチング会等を行う。

中小企業特許出願等助成事業（予算額 3,365千円 機構、国）
知的財産を活用した中小企業の振興を図るため、中小企業の国内外への特許出願等に要する経費を助成する。

戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業) (予算額 52,546千円 国)
事業管理機関として、中小企業者等が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組を一貫して支援する国の補助事業を活用して、中小企業者が取り組む製品化等を支援する。

3 経営基盤強化に資する取引振興、設備導入等に関する事業

取引振興事業 (予算額 14,752千円 県)
下請取引等に関する企業情報、技術動向等を広く収集・提供するとともに、商談会の開催等により中小企業の受注の確保と取引先の多角化を支援する。

みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付事業 (予算額 130,017千円 県)
小規模企業者の創業及び経営基盤強化に必要な設備の導入に対する支援を行うことにより、企業の経営基盤の強化を支援する。

4 産業振興に資する情報の収集、分析及び提供に関する事業

情報化支援活動事業 (予算額 4,678千円 県、機構)
企業活動支援のための各種情報を包括した各種データベースやネットワークシステムの運用管理及びホームページ作成などを行う。また、中小企業・ベンチャー支援策等のPRや、中小企業等に経営技術等の情報提供を行う情報誌・パンフレットを発行する。

5 産業振興に資する人材の育成に関する事業

人材育成事業 (予算額 19,076千円 全国協会、機構)
中小企業の経営力・技術力の向上や企業の将来的成長につながる経営者・技術者等の人材育成等を図るため、企業が経営力を高めるため研修等を実施する際の経費の助成を行う。
また、本県の成長産業を重点としたものづくり産業の発展のため、宮崎県内の中小企業の若手研究者・技術者を主体とした、ものづくり基盤技術及びICT技術を活用した技術開発等について必要な経費の一部を支援する。
この事業は、公益財団法人全国中小企業振興機関協会が実施する「中小企業地域資源活用等促進事業」の助成金を活用して事業を行う。

6 産業振興の基盤づくりに資する人的、技術的ネットワークの強化及び高度化等に関する事業

中山間地域産業振興センター運営事業 (予算額 9,051千円 県)
コーディネーターを配置し、関係機関と連携を図りながら地域の資源(農林水産物や地域の文化等)を生かした商品の開発や販路拡大に向けた事業主体の取組などをワンストップ対応で支援する。

地域課題解決型起業支援事業 (予算額 24,950千円 県)
地域課題の解決に取り組む起業家への支援を行い、地域社会の抱える課題解決及び地域経済の活性化を図る。

東九州メディカルバレー医工連携総合支援事業 (予算額 4,803千円 県)
宮崎県・大分県の産学官が連携して策定した「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」を更に推進するため、コーディネーター及びアドバイザーを設置し、県内中小企業の医療機器産業への新規参入、県内大学等との共同による医療機器等の開発、開発された医療機器等の販路開拓に向けた支援を行う。

フードビジネス推進基盤強化事業 (予算額 47,000千円 県)
フードビジネスの総合相談窓口として「みやざきフードビジネス総合相談ステーション」を設置し、フードビジネスに取り組む事業者の迅速な課題解決等を支援し、円滑な事業拡大等につなげる。

トータルコーディネーターによる販路開拓等サポート事業（改）

（予算額 9,702 千円 県）

経営指導や商品の付加価値向上、販路開拓等について総合的に支援する伴走型コーディネーターを配置し、県が実施する衛生管理・品質管理向上研修事業との連携による支援に取り組むとともに、取引拡大のためのビジネス情報の集約化やビジネスマッチング等の販路開拓を行う。

食品表示法等アドバイザー派遣事業

（予算額 5,592 千円 県）

食品表示アドバイザーを配置し、卸売業者等との取引の基礎である食品表示の適正な作成に向けて企業指導等を行う。

プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業（予算額 77,892 千円 県）

産学官13機関で構成される企業成長促進プラットフォームの事務局を運営し、成長期待企業の掘り起こし・選定を行うとともに、プラットフォーム構成機関が連携し、企業訪問による指導・助言や企業の成長を促進する支援策の活用により、中核企業としての育成に向けた支援を重点的に行う。

地域を支える未来企業育成事業

（予算額 23,081 千円 県）

市町村などの各地域の経済をけん引することが期待される企業を未来成長企業として選定し、担当コーディネーター（中小企業診断士）がそれぞれ企業ごとの課題の整理や解決を図り、企業の成長を支援する。